
公益社団法人 大阪府工業協会

平成26年度 事業計画書

自) 平成26年4月1日 ~ 至) 平成27年3月31日

わが国経済は、政府による大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」が功を奏し、円高是正、株価上昇、大手企業の業績回復など、好調に推移しつつある。また、オリンピック、パラリンピックの東京招致決定により、企業にも個人にも明るい兆しが広がり、失われた20年を経て、いよいよ日本の復活を世界にアピールする機運が高まってきた。

しかしながら、デフレ期に下落した受注価格は容易に回復せず、円安による燃料・原材料等の高騰に伴うコスト増もあり、多くの企業において収益状況が依然として低い水準にとどまっている。さらに、消費税率の引き上げによる需要の反動減が懸念されるなど、今後も景気回復の実感が伴わない厳しい状況が続くことが予想される。

平成26年、協会は創立65周年の大きな節目を迎え、11月には記念式典を厳粛に挙げる。この機にあらためて設立の趣旨を想起し、激しく変化する社会・経済情勢のなかで、公益法人としての使命を果たしていく。主眼は、ものづくりの強化を柱とした経営革新・競争力向上への支援である。個々の企業の体質改善と人材開発によって経営基盤の強化を図り、企業の活力を高めることにより、地域経済および広く産業界の底上げに貢献したいと考えている。

とりわけ今年度は創立65周年を契機に、将来を見据え、新たな視点を提起する関連諸事業を多方面に展開する。例えば、ものづくりのあり方を大きく変える「3Dプリンタ」をテーマにした研究会、産学公の連携促進による研究開発や技術革新への支援、欧米先進国への産業視察団の派遣などを予定しており、企業の前向きな取り組みを強力に後押ししていく。

また、従来からの基幹事業である「人づくり」を中心とした研修事業もさらに活発に行い、製造業の基盤強化および新時代への対応を支援する。もう一つの柱である研究会活動・企業間の交流事業も、変化の時代に求められる現実的な情報をタイムリーに提供することで多様なニーズに応えていく。

具体的には以下に示す計画にもとづき、企業内の各階層、各職種にあったきめ細かな対応を図るとともに、ものづくり分野にとどまることなく全産業を対象を拡大していく。

平成26年度 事業計画案

1

生産性向上・合理化推進事業

製造業が厳しいグローバル競争を勝ち抜いていくための課題は多岐にわたるが、結局のところ「ものづくり現場力をいかに強化するか」に収斂される。製造現場こそ付加価値の源泉であり、現場従事者一人ひとりの高い意欲と技能、変化への柔軟な適応力が日本の製造業の強みを支えていることを今こそ再認識すべきであろう。

昨今、過度な円高が是正されるなかで、海外にシフトしていた生産を国内に回帰させる動きが出始めている。海外生産に伴う様々なリスクや人件費上昇を考えれば、むしろ国内の技術蓄積と経営資源を最大限に活かして、国内工場の現場力をさらに高める意義は大きい。一方、グローバルな事業戦略においては、成長市場での適地生産の観点から、海外での生産増強もこれからの重要な課題となるが、その場合でもやはり国内で培った生産技術や改善ノウハウがベースとなる。

本事業分野では、製造業のさらなる競争力強化を目指し、ものづくり現場力の向上につながる実際的なテーマを幅広く取りあげ、様々な切り口でセミナーや研修講座を展開する。

1-1 生産管理セミナー

顧客要求に応える納期、収益を確保する原価低減、安全確保など工程上の様々な課題に対し、解決策を提供。スピードとコストの両面で競争力を発揮できる、足腰の強い現場づくりを目指す。

「生産計画」「工程管理」「納期短縮」
「原価計算」「原価管理」「コストダウン」
「在庫管理」「在庫削減」「購買・外注管理」
「安全・衛生管理」 など

1-2 品質管理セミナー

品質の確保、向上は永遠の課題である。その基本となるQC手法の活用法、工程で品質を造り込むための標準書等の整備や人的ミスの予防、そして不良品やクレームの再発防止などを取りあげる。

「品質管理基礎」「QC 7つ道具の使い方」
「品質不良再発防止策」「作業標準書作成」
「ポカミス対策」「品質保証体制の構築」
「検査実務」「外注品の品質管理」 など

1-3 現場改善セミナー

強い現場力は改善の積み重ねから生まれる。いかにして職場全体の改善意識を高め、継続的な取り組みを定着させていくか。生産性をさらに引き上げるための実践技法を修得させる。

「5S活動」「見える化」「目で見える管理」
「作業改善・動作分析」「段取り作業改善」
「ムダ・ムリ・ムラの排除」「設備保全」
「リードタイム短縮」「自動化」 など

1-4 工場管理実務研修

生産革新の推進役として、製造部門を統括する責任者として必要なスキルと実務知識を修得するため、管理・監督者層を対象に、具体的なテーマを包括した中長期の研修コースを開催。

「現場改善実践研修コース」
「生産管理ベーシックコース」
「製造部門管理者研修」
「資材調達・外注管理実務コース」 など

1-5 製造部門人材育成研修

製造現場のリーダー層を対象に、QCD管理や部下指導、小集団活動など職場運営の実践トレーニングを。若手層には実務知識強化とモチベーションアップを図る研修を開催する。

「製造現場の部下指導」「コーチング」
「改善推進リーダー養成」「小集団活動」
「技能伝承、多能工化マニュアル作成」
「若手社員スキルアップ」「禅寺合宿」 など

日本の強みはものづくり現場力に加えて技術水準の高さにも見ることができる。ものづくりにおいて、中国や韓国をはじめとする新興勢力の台頭は著しいが、基幹的な機能部品や素材などの分野において、日本の技術が圧倒的な優位性を保っている分野は決して少なくない。

これから日本企業が世界で戦っていくためには、この技術優位性にさらに磨きをかけ、他の追従を許さない先端分野を切り開いていかななくてはならない。それはイノベーション（技術革新）による新たな価値創造という製品開発領域にとどまらず、加工技術や材料といったものづくりの基盤領域、あるいは地球環境の保全に寄与する省エネルギーやCO₂の排出削減といった環境技術の領域など多岐にわたっている。その担い手は大企業だけではない。中小企業においても得意分野を活かした独自のノウハウや匠の技で、世界が認める技術を提供する事例が多く存在する。大切なのは、技術探究の手を緩めず製品開発や技術の高度化に挑戦し続けることである。

そのための重要な鍵となるのが人材の育成である。新しい価値を生み出す設計・開発者にとどまらず、図面をもとに部品・製品を形作る加工分野の技術者、効率的で安価な作り方を考える生産技術者などがそれぞれの立場でスキルアップを図っていく必要がある。本事業では必要な知識や情報を得る場を提供し、技術力の維持・強化のための人材育成を支援していく。

2-1 工業技術セミナー

金属加工や樹脂成形などの固有技術、電気回路や制御などの設備技術、製品開発や加工に必須の材料の知識など、ものづくりに関わる技術テーマを幅広く取り上げる。

「切削」「プレス」「溶接」「熱処理」「塗装」「めっき」「腐食防止」「機械材料」「金型」「プラスチック成形」「電気」「電子回路」「シーケンス制御」「空気圧技術」 など

2-2 環境技術セミナー

環境負荷低減に役立つ新しい技術を理解し、活用するためのセミナー。例えば、省エネ設計、環境配慮製品の開発、生産活動で注意すべき環境規制など、環境管理活動にまつわる様々なテーマを取り上げる。

「節電対策」「工場エアーの省エネ」「省エネ見える化」「環境配慮型設計」「有害化学物質管理」「環境法規制対応」「排水処理技術」「廃棄物削減」 など

2-3 設計実務研修

ものづくりの最上流工程である設計・開発業務は、製品のコストや品質、加工性にも大きく影響を及ぼすため、技術者のスキルアップは欠かせない。また、図面は業務上の共通言語であり、誰もが備えるべき基本常識である。設計及び製図をテーマに実務視点での研修を実施する。

「加工を理解した設計」「低コスト化設計」「開発リードタイム短縮」「治具設計」「JIS製図法」「図面の読み方」「検図」「幾何公差」「設計部門改革」 など

2-4 技能開発訓練

専門的な知識とともに技能が求められる技術分野については、実習を通して修得する場を設ける。研修施設を持つ企業と提携し、専門の指導員による技能訓練を行う。

「機械保全実習」「油圧・空圧機器制御」「からくり改善体験」「電気設備保全」「射出成形」「塗装」「溶接」「はんだ付け」「設備の異常発見」「シーケンス制御」 など

製品・部品、生産設備の開発および設計を担う技術人材を養成する長期講座。若手・中堅技術者を対象に、機械系の工学基礎理論から応用技術知識までの習得、さらに高度な先端技術への理解を深めることを目的としている。昭和36年の開講以来2,200名を超える修了生を送り出し、中小製造企業における技術力の底上げに貢献してきた。

今年度はより実学指向を強めるため、基礎・専門科目の講義内容を見直すとともに、企業の実務者等が講師を務める特別講義科目の再編、見学研修の訪問先再選定を行うなどの充実を図り、第54期として実施する。(4月開講～翌年3月修了。計130日間)

〔講義研修〕材料力学、金属材料、機械要素、製図、加工技術など21科目
(大阪府立大学大学院工学研究科の教授を中心に講師を招聘)

特別講義として、商品開発、知的財産、ロボットなど6科目

〔実技研修〕NC旋盤、油空圧、溶接、CADなど7コースを設定(選択制)
(ポリテクセンター関西・兵庫の実習施設にて実施)

〔見学研修〕ダイキン工業(株)、(株)ジェイテクト、大阪機工(株)など10社を訪問

2-6 ものづくり技術者教育研修

ものづくりを円滑に行うためには、加工技術、設備技術、保全技術など様々な専門分野の技術者の支えが不可欠である。そして、その技術者は企業個々の特殊性や生産品種・工程内容に応じてより専門性を高め、スペシャリストとしてのスキルを磨いていかななくてはならない。キャリアアップが進むほど技術領域は細分化され、それぞれ必要とされる知識は異なってくるが、本研修では、専門分野を掘り下げる前段階で共通する普遍的な技術知識を取り上げることとしている。金属加工、設備技術といったある程度まとまりのあるカテゴリーごとに研修コースを設定し、基礎知識および周辺の関連知識を修得させるものである。これはスキルの基礎固めだけでなく、専門性を追求するあまり見落としがちな隣接分野の有益な情報にも目を向けさせることを意図している。

本年度は、下記にあげる「メカトロニクス技術」「切削加工技術」のほか、電気・電子技術、化学工業分野、あるいは金型や熱処理などのサポーティングインダストリー、等々のカテゴリーにおいて各種研修コースを開催する。

「メカトロニクス技術講座」

いまや工場内のあらゆる機械装置に電子技術が取り入れられ、高度な機構システムや制御技術で成り立っている。そこで必要になるのは、機構や機械要素などのメカ領域と電子回路や制御システムなどの電気領域の両方にまたがる知識である。

本講座では、こうしたメカトロニクス全般にわたる技術知識をじっくり学ぶカリキュラムを編成し、機械装置の開発や保全を担う人材を育成する。

「切削加工技術者養成講座」

「切削加工」に的を絞り、講義、実習、見学を組み合わせた6か月間のプログラムを編成する。切削加工は部品・治具の製作に最も多用される加工法であるにも関わらず、工業高校や大学の機械系学部でさえ学ぶ機会がほとんどなく、現場に配属されて初めて接するような状況にある。そこで、今回は切削加工技術者に必要な知識を体系的に網羅し、材料、測定、電気回路などの周辺技術も含め、実践の場で役立つ内容とする。

企業の持続的成長のためには、利益の確保と財務基盤の強化が欠かせない。それにはまず、売上げを伸ばすことが先決で、販路開拓・新規顧客の獲得と既存客の深掘りの両面から受注拡大を図っていかなければならない。市場が飽和し値下げ圧力が厳しいなかでは、これまでの営業スタイルの見直しも必要で、顧客目線での提案型・課題解決型アプローチやWEBを活用したマーケティングなど、いかにして顧客から選ばれるかの工夫が大きな課題となる。また、事業内容によっては、国内需要だけでなく世界に目を向け、海外に打って出る、あるいは海外の需要を取り込むことをこれから本格的に考えていく必要がある。

その一方で収益性のチェックも同時に重要である。きちんと採算がとれているか、原価や経費が上昇していないか、在庫が過剰になっていないか、そして売掛金は回収できているか等を管理する仕組みを上手く機能させることが、継続的に利益を獲得していくための前提でもある。

本事業は、こうした企業における経営強化の取り組みを支援するとともに、最も重要な経営資源である「人」に関して、人事・労務管理の実務課題解決および人材育成・能力開発の促進に貢献することを目的に、以下のような事業を展開する。

3-1 経営管理セミナー

企業基盤の強化を図るため、幹部層・部門管理者を対象に、経営管理の実務課題についてさまざまなテーマを設定し、実際的な問題の解決策と新しい方向性を示すセミナーを開催する。

「決算書の読み方」「管理会計」「資金繰り」
「税務の基本知識」「原価計算」「経営会議」
「工場コストの見える化」「与信管理」
「物流管理」「在庫管理・棚卸し」 など

3-2 人事管理セミナー

人事の実務者を対象とした具体的かつ詳細なセミナーを開催。労働関係法令等の理解、就業規則や人事考課、賃金、処遇など人事労務管理上の複雑多岐にわたる課題を取り上げる。

「総務人事の基礎知識」「給与計算の実務」
「賃金制度の再構築」「総務の事務手続き」
「労働基準法の基本と実務対応」「労働時間・休日・休暇の実務対応」 など

3-3 営業強化セミナー

管理者から第一線営業社員までの階層別スキルアップ、および提案営業、交渉術などの営業力強化策。また、販売促進のためのツールづくりやWEB活用法といった実践的テーマを取り上げる。

「営業部門階層別研修」「交渉力強化」
「若手営業社員のパワーアップ」
「提案型営業」「Webマーケティング」
「販促チラシ、カタログ作成」 など

3-4 国際経営セミナー

経営のグローバル化に対応するため、各国の産業動向や海外事業展開の方策を解説。また国際経営の実務課題として貿易にかかる輸出入業務や外国為替、国際調達などをテーマに研修を行う。

「貿易実務講座」「外国為替の基礎実務」
「国際調達のポイント」「輸出管理規制」
「海外販路開拓」「国際物流」「英文メール」
「海外勤務者の処遇」 など

3-5 経営管理実務研修

変化の時代に対応する経営革新、経営管理機能の強化を目指して、経営企画・管理スタッフを対象とした中期の研修を実施する。

「総務担当者スキルアップ」
「経理担当者育成講座」
「原価計算実務マスターコース」
「調達・在庫管理実務コース」 など

3-6 職務別能力開発研修

若手から中堅層を対象に、日常業務を全うするための基本事項を再確認し、職務実践力の向上と動機づけを図る。さらなるステップアップを促し、業務の円滑な推進に資する。

「総務部門の仕事の進め方」「製造現場の鉄則」「ビジネスマナーフォロー研修」「営業アシスタント」「女性営業職研修」「新入社員フォローアップ研修」 など

3-7 階層別能力開発研修

経営目標の達成に向けた各自の責任・役割の自覚を促すため、各階層に求められる実務知識・基本行動を整理する。立場に応じた職責を全うするための要諦を演習やグループ討議を通じて指導する。

「部長研修」
「課長研修」
「係長研修」
「主任研修」

3-8 内部監査員教育研修

ISOが求める文書化や記録の管理は品質保証体制および環境管理の基盤となる。ISOの有効性を活かすために重要な、内部監査を担う人材を養成する。

「ISO 9001 内部品質監査員養成講座」
「ISO14001内部環境監査員養成講座」

企業間の相互交流・連携を促進する研究会活動は、人材育成と並ぶ協会事業の大きな柱である。

異業種・異分野の多彩な企業、かつ様々な規模の企業が集う当協会ならではの特色を活かし、その相互理解を促し、そこから新たなビジネスの芽を育むことも、産業団体としての使命である。

いま、わが国のビジネス環境は、新興国の急激な追い上げと市場の拡大による産業構造の変革、人口減少と市場の成熟化による国内需要の減衰、早急な対応が求められる地球環境保全、技術革新にともなう商品の改廃や知的財産権問題等々、変化のスピードが速いうえに、新たな課題が次々と現れる状況にある。こうした変革に挑むためには、新しい視点や柔軟な発想が必要であり、従来の垣根を越えた幅広い領域から知恵と情報を集め、新製品の開発や既存商品の見直し、新たな市場の開拓、あるいは経営管理体制の見直しを強力に推し進めていかなければならない。

そこで、個別具体的なテーマをいくつも設定し、参加メンバーをある程度固定した研究会方式により、新しい情報の収集、異業種・異分野からの学び、そして参加者どうしの相互研鑽の場とする。研究会では、経営に役立つヒントを収集するとともに、相互研鑽を通じたヒューマンネットワークの形成を支援する。

4-1 工場経営研究会

ものづくり企業の経営幹部・工場責任者が一同に会し、ディスカッションや情報交換により相互研鑽を図る。企業規模や事業内容が違っていても、製造業の経営の一翼を担う者として共通する課題をとりあげ、全22回の研究会を開催する。各回のテーマは、生産管理や改善技法など工場に不可欠な実務知識から、財務・法務問題、人事労務、人材育成までを幅広く網羅。経営感覚を身につけるとともに、経営の視点から工場運営全般を統括・マネジメントできる力を高めていく。

4-2 知的財産研究会

後援／近畿経済産業局 大阪府

グローバル市場での企業間競争においては、独自技術やノウハウで差別化するとともに新しい技術や付加価値の高い製品を特許権・商標権などで守り、他の追随を許さない戦略が生き残りの鍵を握る。本研究会は、知的財産を企業戦略の重要な柱と位置づけ、積極的に創造、保護、活用していくための方策をとともに学び、考える場として実施する。運営にあたっては大阪工業大学知的財産学部と連携し、企業の知財責任者や弁理士等の専門家を招いてレクチャーを行うほか、参加メンバーによるディスカッションなどを盛り込んだ内容とする。

4-3 事業承継対策研究会

中堅・中小企業の経営者および経営後継者を対象に、事業承継にまつわる諸問題をクリアにするための研究会を開催する。事業承継に関して押さえておきたい経営管理の実務、法律・税制面の知識、人事・労務面での備え等々幅広いテーマを取り上げるとともに、ケーススタディとして事業承継の成功・失敗事例とその要因分析を行う。同じ立場にある者同士が課題を共有し、活発な意見交換・交流を図ることで経営者としてのマインドを醸成する。

4-4 海外事業戦略研究会

企業間競争が国境を越えて繰り広げられるなか、いかなる企業もグローバル化を意識せずにはいられない状況となっている。海外への事業展開と一口に言っても、海外での工場設立、海外メーカーへの生産委託、海外からの部材調達、海外市場への販路開拓、など様々な態様があり、相手国によっても事情は異なってくる。いずれも相当のリスクを覚悟しなくてはならず、習慣や文化の違いからくるビジネスの難しさや海外事業特有の留意点もあることから適切な情報を収集することが重要である。協会創立65周年の本年からさらに先を見据え、これからの海外事業を検討する場として研究会を開催する。

4-5 経営革新とマネジメント研究会

生き残りをかけた変革への挑戦、時代に即したマネジメントのあり方といった、変化の時代への対応を経営の視点から考える研究会。様々なテーマがあるなかで、関心度が高いと思われるものをピックアップして開催する。いずれも中堅・中小企業の経営者および経営幹部を対象とする。以下に挙げるもののほか、営業開発とマーケティング、調達戦略、物流とロジスティクスなどのテーマで研究会を開催していく。

「経営と経理研究会」

経営に密接に関わる経理のあり方を探究する。企業経営に関する様々な実務課題と事業運営に関連の深い会計・財務上の必須知識を取り上げる。

経理に強くなることで経営を理解する、経理の視点を通して経営を捉えることで、経営判断力と計数感覚を高めることを狙いとする。

「経営と人事研究会」

最も重要な経営資源である「人」のマネジメントをテーマにした研究会。人事・労務管理にまつわる課題は幅広く、また様々な法令の規制が関わってくる。社会情勢の変化や労働関係の法改正などの最新動向、運用面での具体策や他社の事例を共有し、これからの時代の人事・労務管理を円滑に進める方策をともに考える。

4-6 省エネルギー対策実践研究会

後援／近畿経済産業局 大阪府

二酸化炭素の排出抑制および節電に対する社会的要請だけでなく、原油価格上昇に伴うエネルギーコストの低減のためにも、省エネルギーは喫緊の課題となっている。

工場で消費するエネルギーを再点検し、どこにムダがあるのか、省エネのためにどのような改善方法があるのかを考える場として研究会を開催する。より実効をあげるため、テーマは細分化し、生産活動を支えるあらゆる設備、例えば受配電設備、インバータ、コンプレッサ、ポンプ、ボイラ、照明、空調など個別の機器にまで掘り下げて検討していく。

4-7 環境経営実践研究会

環境経営とは、「企業と社会が持続可能な発展をしていくための地球環境と調和した経営」と定義される。環境保全への取り組みを経営方針に織り込み、製品やサービスを含めた事業活動全般を通して、企業が環境に与える影響に考慮しつつ、経営的なメリットを追求していくという考え方で、エコロジー（環境負荷低減）とエコノミー（経済性）の両立を意図している。製造業においては、工場におけるCO₂排出抑制など環境負荷の低減策がテーマになるほか、環境技術をビジネスにつなげる意味で、エネルギー関連のテーマも重要になってくる。この分野は、自然エネルギーの利用、蓄電技術、電気自動車や燃料電池自動車のインフラといった将来性のあるテーマが多数あるため、一步踏み込んだ研究会の形式で取り上げていく。

4-8 3Dプリンタ実践導入研究会

ものづくりに革命を起こすといわれる「3Dプリンタ」の可能性を探り、導入・活用方法を考える研究会。3次元CADのデータを入力すれば、あたかもプリンタで紙に印刷するように、寸分違わぬ立体モデルが出力されるという3Dプリンタ。金型や切削工具を用いずに複雑なデザインの造形が可能で、しかも短時間で完成するとあって、世界中の関心が高まっている。アメリカでは国内製造業を再興するための起爆剤として全米に大量導入する動きがあり、また、試作だけでなく実用に耐える部品づくりにも使われ始めている。本研究会ではこうした3Dプリンタの最新動向を追いかけ、企業にとって役立つ情報を提供する。

4-9 機械加工技術研究会

機械加工は、様々な部品加工・治具製作の核となる技術であり、工作機械もまたものづくりの上流でマザーマシンとして重要な位置づけにある。この分野の技術は、超精密加工、高速化、省エネ性などと時代の要請にあわせて進化を続けており、先端技術を取り入れることが競争力を高めることに直結している。本研究会では、機械加工と工作機械にまつわる最新の情報を得るため、機械メーカーの見学や先進事例を紹介する講演会等を開催する、

4-10 新産業と技術革新研究会

新たな市場領域の開拓、ビジネスチャンスの獲得など、経営の新展開につながるヒントを得るため、情報収集を目的とした研究会を開催する。

今年度は、最近技術進化のペースが速く、様々なイノベーションが起こっている次世代自動車と航空機産業を取り上げる。いずれも世界の強豪メーカーがしのぎを削り、競うように技術開発が進められている分野であり、しかも、これから日本企業の活躍が大いに期待されている。裾野産業も広く、関心の高い企業が広範囲に及ぶと考えられる。

「自動車産業と技術革新研究会」

ここ数年、電気自動車やハイブリッド車、さらに燃料電池車と革新技術の市場投入が続いている。これら環境対応車は日本企業が得意とする「すり合わせ技術」が存分に発揮できる分野であり、世界的に見てもその開発レベルはトップクラスに位置している。また、次世代技術として注目度の高まっている自動運転も日本が先導している分野である。

本研究会では、自動車メーカーや部品メーカー各社の戦略および技術動向、最新情報に直接触れることのできる機会を提供する。

「航空宇宙産業と技術研究会」

航空機・宇宙開発産業は、他産業とは桁違いのスペックが要求される非常にハードルの高い領域ながら、大手重工メーカーを中心に日本企業が活躍の場を広げている。特に民間旅客機においては、機体、構成機器、制御装置、内装などの主要部分に日本メーカーの進出が見られ、すでに代替の利かないサプライヤーとなっている。また、ここ数年のうちに国産旅客機が試験飛行を開始する予定もあり、今後日本国内でも航空機産業が盛り上がる可能性がある。協会創立65周年を機に本研究会を発足させ、航空機産業に参入を希望する中小企業に役立つ情報を提供していく。

1,200社を超える会員組織は協会の大きな特色である。小規模企業から大企業まで、また機械、金属、電機、化学、食品、あるいは卸売業といったように、規模や業種の異なる多様な事業所が集うなかで、会員間の有機的な連携と協調を図ることは非常に重要である。

そこで、会員事業所が昨今の経営環境のめまぐるしい変化に適応され、さらに発展していけるよう、経営支援および会員交流に関わる事業を積極的に展開していく。

5-1 機関誌「商工振興」の刊行

大阪府商工労働部監修

会員と協会を結ぶ掛け橋として、協会の動き、会員事業所へのインタビュー記事、経営者や学識経験者による寄稿・提言を収録し、毎月1回・年12回刊行する。また、協会創立65周年にちなみ、12月号を記念特集号とするほか、会員事業所による「わが社の社是・社訓」を連載し、これをまとめて創立65周年記念資料を作成、記念式典等にて配付する。

5-2 経営指導・情報広報

会員事業所からの経営上、技術上の相談に応え、情報提供や専門家の紹介を行う。社内研修の要望に対しては、講師派遣や研修用DVD教材の貸し出し等により対応。また、従業員の自己啓発のために日本技能教育センターとの提携により、通信教育講座を開講する。

さらに、会員事業所を対象とした参加無料の講演会を開催し、時宜に応じたトピック的なテーマをとりあげ、経営に役立つ情報を発信していく。

5-3 異業種交流と産学公連携の推進と展開

新製品の開発、技術課題の克服にあたっては、自社単独で行うよりも外部の知見を活かした協調体制が早期に成果をあげる決め手となる。実際に、異業種企業間の協調、あるいは企業と大学や公設研究機関、行政機関との連携による成功事例は多数存在する。

協会創立65周年を機に、これからの研究開発や新規事業展開のあり方を提起する意味から、企業間・産学公連携の実践事例を紹介するセミナーや研究機関の見学会などを実施。企業における今後の取り組みに役立つ情報を提供する

5-4 新入社員教育講座

新入社員に職業人としての自覚を促し、仕事に取り組む心構えと基本常識を指導する。

総合基礎教育のほか、配属部門ごとの基礎教育やビジネスマナー研修を開催。今年度はさらに拡充し、金属加工・樹脂成形企業等の新入社員を対象にした基礎技術講座を開催する。

「新入社員総合基礎教育」「専門実務教育（生産、営業、技術、ビジネスマナー）」
「図面の読み方」「材料の知識」「加工法」（それぞれ金属加工編、プラスチック編）
「禅寺合宿」

5-5 経営者経営交流会

経営トップがこれからの戦略を考え、進むべき方向を見出す研鑽の場、および異業種企業との相互交流の機会として「経営セミナー」を年2回実施。特色ある事業展開や商品戦略で注目を集める企業の経営者、大学教授、エコノミスト等を招聘しての講演会を開催する。

5-6 経営マネジメントスクール

中堅・中小企業の管理職、管理職候補者が業種の垣根を越えて集まり、企業におけるマネジメントの原理・原則を共に学ぶ研究会。経営の持続的発展に貢献し、組織の目標を達成していくために必要な戦略的思考や分析能力、あるいは計画立案力、問題解決力、チームオペレーションといった、管理職としての本質的なスキルを高めることを目的とする。

5-7 新技術研究会

需要の変動に対応し、変種変量生産を機敏にこなす工場。オンリーワン技術で強みを発揮する工場。海外生産拠点のマザー機能を発揮する工場。などなど国内生産で強い競争力を持つ工場はまだまだ数多く潜在している。こうしたメーカーの現場見学と技術レクチャーを行い、独自のコンセプトを見る・聴く・学ぶことによって最新の技術動向をつかみ、今後の経営や工場運営に役立つ情報を吸収する。

5-8 施設・工場見学研修

異分野の現場に学ぶ見学研修を積極的に実施し、経営者あるいは技術者の情報収集ニーズに応えていく。三現主義という言葉があるように、机上の論理ではなく、実際の「現場」で「現物」を観察し「現実」を認識した上で問題解決を図ることが重要である。とくに、ものづくりにおいては「現場から学ぶ」ことが多く、生産性の向上、製品の改良、新製品開発のヒントも現場でこそ見出すことができる。見学先は、工場だけでなく物流倉庫や環境施設などを対象とする。

5-9 海外産業視察研修

海外に進出した日本企業や現地メーカーを訪問し、実際の姿を見て、聴いて、学ぶ機会を提供する。生産・市場のグローバル化が加速するとともに、世界の国々の経済情勢が刻々と変化するなか、「百聞は一見に如かず」の言葉どおり、現地を訪れることには大きな意義がある。訪問先は、最近中小企業のビジネス展開に関係の深いアジアの新興国を主体としつつ、本年度は協会創立65周年にあたることから、従来とは異なる視点を見出すため、高付加価値製品の市場として有力な欧米諸国へも視察団を派遣する。いずれも、製造企業への訪問を主とし、ものづくり現場の実地見学および現地法人責任者とのディスカッションを通して、マスメディアでは得られない活きた情報を掴む。

5-10 優良従業員表彰並びに産業関係功労者顕彰

昭和37年より毎年実施している「優良従業員表彰」。会員事業所における労使関係の安定と従業員の勤労意識増進を図るため、永年勤続かつ他の模範となる従業員として事業主から推薦を受けた者を選考し、表彰を行うものである。これに加え、協会創立65周年を契機に新たな顕彰制度として「大阪産業振興功労賞」(仮称)を創設する。

また、大阪府の各種表彰制度(発明、技術開発、改善)への推薦を行う。

5-11 会員交流と懇親会

会員企業経営者・事業主の相互理解と親睦を深め、連携・協力が円滑に図られるよう、交流・懇親の場を設ける。

* 新春年賀交歓会 * 会員交流情報交換会 * 協会創立65周年記念会員交流ゴルフコンペ

5-12 会員名簿刊行

会員事業所の紹介と会員の相互交流・融合化のいっそうの促進を図ることを目的に、所在地、従業員数、事業内容などの現状調査を行い、会員名簿を刊行する。

5-13 創立65周年記念式典並びに講演会、祝賀会

協会の創立は1949年12月。今年は65周年の節目にあたることから、記念式典を盛大に開催し、65年の歩みを振り返って設立の趣旨を想起するとともに、新たな歴史を刻む決意を新たにす。記念式典は、会員事業所をはじめ関係者が一同に会し、役員功労者および会員事業所に対する表彰、感謝状の授与を行うほか、記念講演会と祝賀会をあわせて行う。